

地球温暖化対策計画書

平成 28 年 7 月 28 日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都港区高輪2-20-20

氏名 京浜急行電鉄株式会社
取締役社長 原田 一之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	京浜急行電鉄株式会社 取締役社長 原田 一之				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区高輪2-20-20				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	4 2 鉄道業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,674	k l	自動車の台数	台

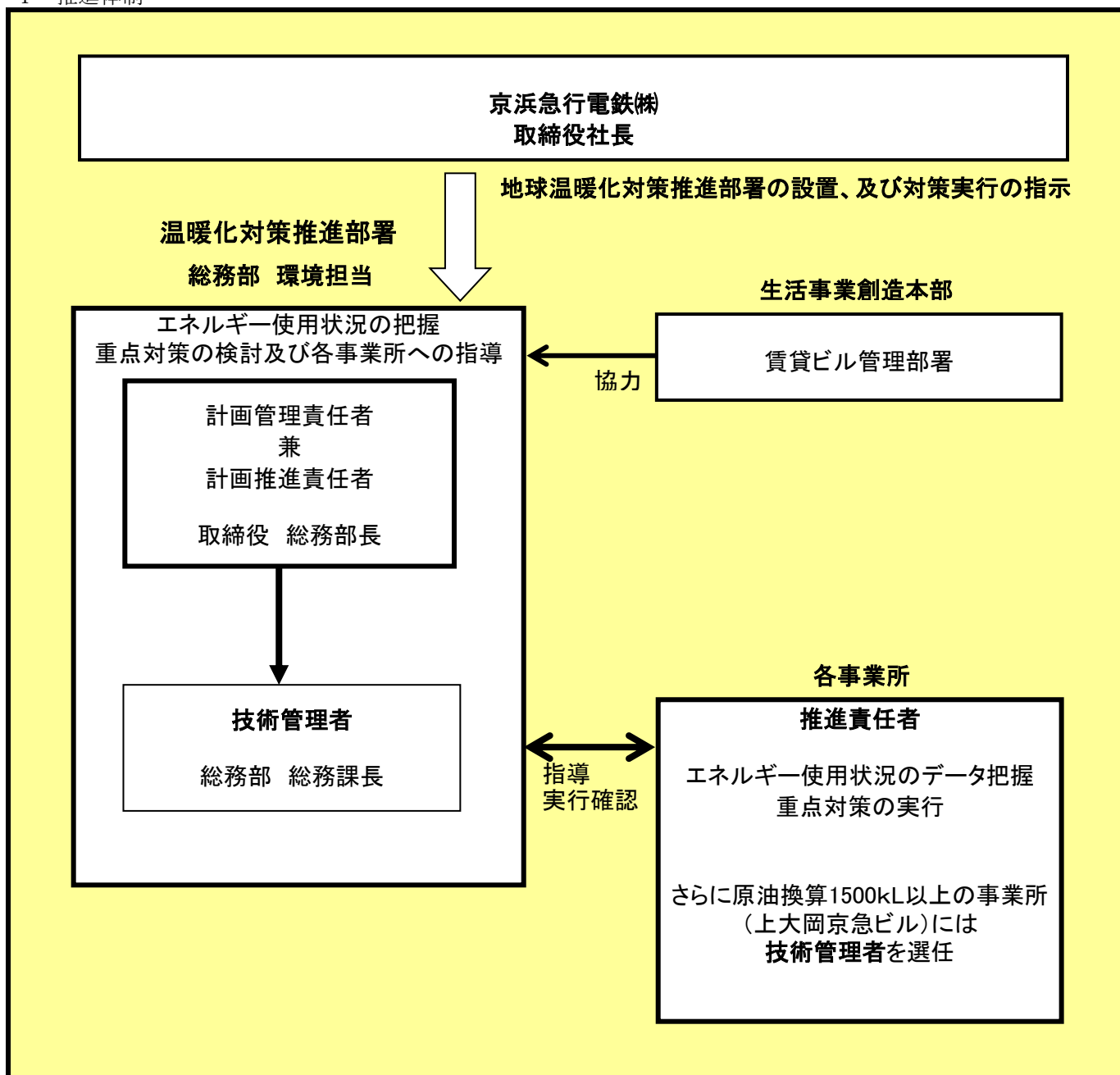
2 計画期間

平成 28 年度	～	平成 30 年度
----------	---	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】</p> <p>・当社の地球温暖化対策への基本コンセプトは、「地域環境の保全、環境負荷の低減」とし、事業活動や社会貢献活動を通じて地域環境の保全と環境負荷の低減に努め、持続的発展が可能となる魅力ある沿線価値の創造に取り組んでいる。基準年度（平成27年度）は、みうら湯と旧中高層チーム（京急サービスマンション管理営業所）が改装工事にてエネルギー使用量がゼロのため、基準排出量が過少となっている。その為、第三計画期間中（平成27-29年度）は大幅なCO2排出量増加が見込まれている。一方、他事業所においては、これまで通り積極的な省エネ活動を推進し、事業者全体としてのCO2排出量の削減に向け努力していく。こうした取組みの中で、横浜市の計画書制度の対応として第三計画期間（平成28年～平成30年の3年間）においては、市内の事業所から排出される二酸化炭素排出量を0.1%削減するという目標を設定し設備改修を進めながら対策に取り組んでいく。</p> <p>《設備改修の具体的な方針》</p> <p>○省エネ型の機器導入</p> <p>○送風機の高効率化（インバータ制御）による消費電力の削減（京急上大岡ビル） 平成25年度実績：10台（地下1階4台、1階1台、10階5台） 平成26年度実績：10台（8階5台、9階5台）</p> <p>○LED照明の導入（京急上大岡ビル）</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 負荷に応じ使用エネルギーを選択。スクェア（電気）冷温水発生機（ガス）</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 運転時期により電気・ガスを選択して運営します。</p> <p>③設備更新スケジュール 2009～2011年に更新したので2030年以降に更新予定。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.keikyu.co.jp/company/csr/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成 27年度)	基準排出量	5,471	t-CO ₂		基準原単位	38.36	t-CO ₂ /	m ²
	調整後	5,262	t-CO ₂		目標原単位	38.05	t-CO ₂ /	m ²
目標年度 (平成 30年度)	目標排出量	6,483	t-CO ₂	削減率 ▲ 18.5 %	削減率	0.8	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>基準年度（平成27年度）は、みうら湯と旧中高層チーム（京急サービスマンション管理営業所）が改装工事にてエネルギー使用量がゼロであり、第三計画期間中（平成28-30年度）は両事業所の再稼働によって大幅なCO2排出量増加が見込まれている。削減率が正となる目標排出量の設定ができないため、排出原単位での削減目標を設定する。</p> <p>これまで通り積極的な省エネ活動を推進し、横浜市の計画書制度の対応として第三計画期間（平成28年-平成30年の3年間）においては、市内の事業所から排出される二酸化炭素原単位を0.8%削減するという目標を設定し対策に取り組んでいく。</p>							
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率 %	削減率	0.0	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,361
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0
500k l 未満	19	2,110
合計	20	5,471

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		20	20	—	—				—	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		7	7	—	—				—	—	平成 年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	12	0	—	—		12	12	—	—	平成 30年度		整備中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	12	0	—	—		12	12	—	—	平成 30年度		整備中
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当					—	蒸気搬送、圧縮空気設備無			—	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成 30年度		需要率・負荷率を求める
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済		7	7	—	—				—	—	平成 年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	計画化	12	1	—	—		11	11	—	—	平成 30年度		LED光源検討中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		7	7	—	—				—	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	計画化	—	—	10	0		—	—	10	10	平成 30年度		個別COP選別出来るよう計画中
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済		—	—	10	10		—	—			平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		—	—			該当設備なし	—	—			平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		—	—			該当設備なし	—	—			平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		—	—			該当設備なし	—	—			平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—			該当設備なし	—	—			平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当		—	—			該当設備なし	—	—			平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		—	—			該当設備なし	—	—			平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定							
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成 27 年度	全20事業所（上大岡京急ビル他）	209 t -Co2	東京電力、エネット、J X 日鉱日石
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<p>エネルギー使用量が少なく、また地球温暖化の要因となる二酸化炭素の排出量も少ない鉄道・バスなどの公共交通機関へ自家用車から乗り換えていただく取り組みを行なうことで、環境負荷を低減する”モーダルシフト”を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅の構内を利用しやすく改善する。 ・バリアフリー対応のバス車両の増備 ・ファミリー割引の提供
計画期間内に実施する対策	<p>【環境への取り組み】京急CSR報告書2015「環境への取り組み（P.13-20）」より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事業では、バリアフリーによる鉄道利用の推進を実施。 ・バス事業では、エコドライブの推進、洗車後の水の再利用、バリアフリーや割引運賃によるバス利用の推進を実施。 ・その他、大規模建物へのBEMSの導入、「ゆめおおおか」の節電対策推進、京急ストアによる「横浜3R夢パートナー」への登録、京急ストアによるレジ袋削減、京急ストアによる肥料や飼料に生まれ変わらせる食品廃棄物リサイクル、京急EXインや京急ウイズにて缶やペットボトルの減容処理による効果的なゴミ収集、京急ストアにて「“楽”eco活動」による環境支援活動（植林）を実施

14 計画等に対する自己評価

<p>基準年度（平成27年度）は、みうら湯と旧中高層チーム（京急サービスマンション管理営業所）が改装工事にてエネルギー使用量がゼロのため、基準排出量が過少となっている。その為、第三計画期間中（平成28-30年度）は大幅なCO2排出量増加が見込まれている。一方、他事業所においては、これまで通り積極的な省エネ活動を推進し、事業者全体としてのCO2排出量の削減に向け努力していく。</p> <p>また、京急グループ全体で地球温暖化を防止する活動に取り組んでおり、今後も同様な活動を継続していく。</p> <p>（京急グループの社会的責任および環境保護への貢献を紹介する HPアドレス http://www.keikyu.co.jp/company/csr/environment/index.html）</p>
--

地球温暖化対策計画書

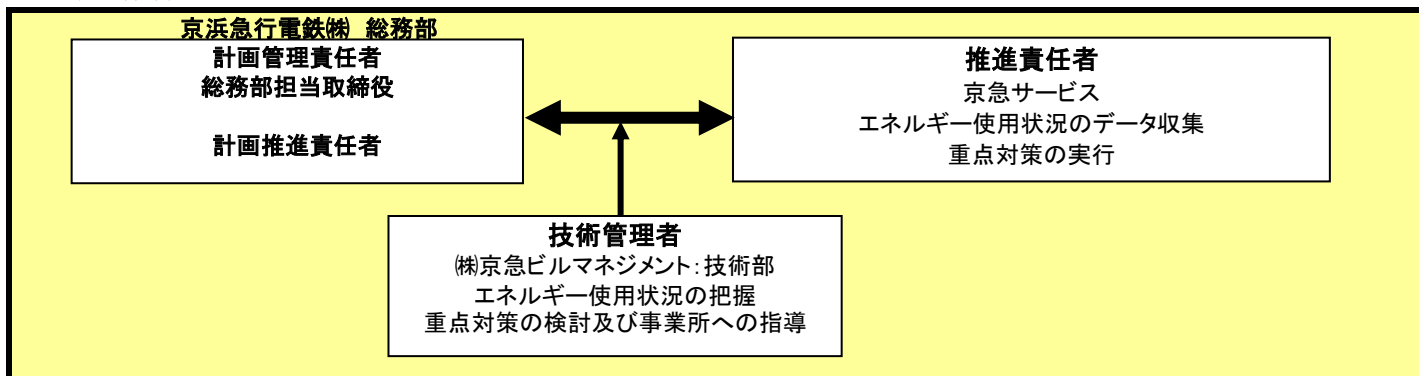
1 事業所等の概要

事業所等の名称	No.6 上大岡京急ビル（京急百貨店）					
事業所等の所在地	横浜市港南区上大岡西1-6-1					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	106,737	㎡	原油換算エネルギー使用量	2,304	k l
	事業所等の区分	商業施設		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権	一部有り		使用形態	使用無	

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

横浜市内における全ての事業所から排出される温室効果ガスの総量に対し、「上大岡京急ビル」が約60%を占めており、排出抑制対策の重要度が高いビルである。当ビルでは、LED照明の導入や運用改善により温室効果ガスの削減を図る。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	3,361	t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	3,359 t-CO ₂		目標原単位	t-CO ₂ /
		削減率	0.1 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	バックヤードの節電を含めた設備の運用改善等により温室効果ガスの削減効果を見込んだものである。				